

伝統と革新の融合：多摩大学経営情報学部における パイオニア精神と教育方針の発展

Integrating Tradition and Innovation: The Development of Pioneering Spirit
and Educational Policy in Tama University's School of Management and
Information Sciences

杉田文章*
Fumiaki SUGITA

キーワード：経営情報学、教育理念、ジェロントロジー、
アジアユーラシアダイナミズム、多摩学、問題解決

Keywords：management and information sciences, Educational Philosophy,
Gerontology, Asia-Eurasia Dynamism, Tama Studies, Problem Solving

開設した多摩大学の、パイオニアとしての姿

多摩大学は、1989年に経営情報学部の単一学部単一学科の大学として開学した。本学の経営情報学教育と研究の営みは、開学と同時にスタートしたと言える。ちなみに、経営情報学部の単一学部の大学としてスタートすることは、多摩大学という大学名が決定するより前に、そして少なくとも開学の2年ほど前には、決定されていたとのことである。

「経営情報学」を一つの閉じた分野としてとらえることは非常に難しく、かつ、無理があるように思われる。というのも、経営学自体、組織企業の目的達成に資する知見を総動員することに対して柔軟な性質をもともと併せ持っているように感じられる事に加えて、IT革命の波が社会を飲み込んでいくちょうどその時期は、それまでの固定的な概念や諸規範、フレームワークにとらわれることなく社会に生起する思いもしなかった変革を全身で受け止めるごとき態度こそ、求められる状況であったからである。

本学の開学以来の教育方針の一つに「学際性」がある。文系科学とされていた「経営学」と、理系と見られていた「情報学」の学際、ということが、この言葉に込められたその主たる意味であったが、学ぶ側である学生の視線から見れば、この劇的な変革期に大学時代を送り産業社会に飛び込みしたたかに生き抜いていくためには、経営学と情報学を修めるという限定的な学際性では足りず、実にさまざまな分野の知見を学び身に着けていかねばならないということにこそ、「学際性」の意味があったのではないかと感じられる。

本学開学時の科目表リストには、1科目のみ「経営情報論」という名前が見える。しかしこ

* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

れを中核的な科目として置いていた形跡は明確には見られず、むしろ、当時の経済、経営、消費文脈理解、社会トレンド理解、と解されるような授業科目が多く用意されていた。むろん、その他、経営管理、経営史、財務会計、語学といった経営学のオーソドックスな主流分野も備えながら、一方ではヒープ論、消費経済論といった社会実相を読み解くためのものと思われる科目も充実していた。そして、これらに加えて、情報、情報通信、コンピューティング、プログラミング、数学、統計学など情報系各科目もほぼ必須として学ぶカリキュラムとなっており、開学当時より「ダブル専攻」「マルチ専攻」的な特性を強く持ったカリキュラムを備えていたことが見て取れるのである。

初期の教員の顔ぶれも、多摩大学の大きな特徴であったと言える。分野が多岐にわたっているということもさることながら、特に経営、情報の最先端について、銀行、鉄鋼、通信事業、マスメディア、シンクタンク、会計事務所、OA 事務機器製造等の、各界の代表的な企業の事業現場の中核であり最先端に位置していた人材を多数配置していたことも、当時強く注目された。大手製鉄企業において経営のシステム化の陣頭指揮を取った人物がこれをそのまま講義内容として授業を展開するというような取り組みは、この時代の象徴的な事例であるといえる。また、「科学技術ジャーナリスト」による「人工知能論」「自然科学概論」も、当時の IT 技術開発最先端を学生が知るといふ非常にユニークな内容を備えた印象的な科目であったことを今も強く印象に残っている。

開設当時の多摩大学入学者には、「父親に薦められて入学を決めました」という学生が非常に多かった。受験広告雑誌等の情報から大学の存在を知ったり、高校の進路指導担当や、母親、塾の講師ではなく、産業社会に属する父親が、仕事の世界で多摩大学の存在をまず知り、自分の子どもに紹介し薦めるといふ、それまであまり耳にしないケースが目立っていた。このことも、多摩大学の立ち位置や理念が非常にユニークであったことを示す一例であろう。

今にして思い起こせば、開学時の多摩大学とは、文系理系の枠を飛び越える先駆けであり、なおかつ、アカデミズムの領域にこだわらず、学生の「必要」を軸に立学した大学であったということであろう。

多摩大学経営情報学部の創設以来の教育スタイルと哲学

しかしながら、この 35 年間という期間を振り返るとき、多摩大学において際立っていたことは「分野」ではなく、むしろ「教育理念」「社会における使命の意識」の方であった。開学時に掲げられたもう一つの理念「実際性」とは、学生にとって役に立つことを提供するというものであるが、それにとどまらず、「学生のための大学」「社会に貢献できる人材輩出が目的」という考え方も包含している。

開学を前にした数度の集まりの中で、開学時の教授陣が確認しあったことの一つは「何よりも教育を中心に据える大学」ということであった。日本の教育の最高学府として研究活動は重要である。しかし、「研究その他を理由に、教育に少しでも力を抜くところがあってはならない」ことは、学部が成立するより前から明確に共有されていたことである。多摩大学は、教育をあくまでも中心に据えて進めていくのだというこの強い方針のもと「休講のない大学」「定刻に始まり定刻に終わる授業」「年間の授業のすべてを文章化した講義要綱」「学習意欲無き学生への退学勧告」などを実行し、さらには、開学初期に全国の大学に先だって「学生による授業評

価アンケート」を実施した。これらは、当時「レジャーランド」「モラトリウム」と揶揄されていた大学への一般的評価に対する本学の回答でもあったが、単に教育の質を高め「学費の元が取れる大学となる」という意味にとどまるものではない。たとえば就職支援にあたっては、「多摩大学が目指す就職率とは0%。なぜなら、会社とは、入れてもらうものではなく、自らが創るもの」とまで言い、社会に飛び立つ学生たちに、アントレプレナーシップの気概を伝えんとしていた。多摩大学が学生に伝えようとしていたことは、明らかに知識・技術のみではなく、むしろ「精神性」「産業社会人としての在り方」の方であったのではないと思われる。

教育スタイルにおいては「学際性」を具現化した例を記しておきたい。

前述のように、開学以来非常に多様な分野の教員が学部を構成していたが、特に経営系、情報系それぞれの教育にあっては、早くからその連携が意識されていた。最も象徴的な事例は、両分野の基礎教育の確立と、両者の連携である。「経営基礎」「情報基礎」なる科目を新設し、これを基軸として初年次教育を展開した。そのために、専門科目系とリベラルアーツ系科目の開設曜日を棲み分けし、体系的履修を可能にした。加えて、経営系基礎科目と情報系基礎科目のそれぞれで、相手の授業内容を意識したコンテンツを用意し、学ぶ側からすれば、異なる科目による学修内容が連携しているという状況を作り出すことで理解を深めることができた。また、経営基礎では、経営、会計、財務、プログラミングの教員による共同の研究開発プロジェクトによって、「多摩大式経済経営シミュレーター」と呼ぶシミュレーションゲームシステムを独自に開発し、教育ツールとしてこれを使ったきわめて学際的な授業が展開された。このような体制を実現するためには、各分野の教員の多くの時間をかけた議論と準備が必要だったことも付記しておきたい。本学の学際性は、履修科目リストの有り様にとどまらず、教員および教育スタイルの面でも実現されていたことは、本学教育史の中で重要なことであると思われる。こういったスタイルが今後ともに是非とも引き継がれ、教育の創造につながっていくことが望まれる。

研究の側面では、開学と同時に設立された多摩大学総合研究所において多くの企業からの委託研究を手がけた。また、ホテル経営、オフィス経営、レジャー産業経営についての5年間の寄付講座なども実施された。これら研究関連活動についても、学術的な枠にとどまることなく、産・学の両者が結びついてきわめて実践的、実際的な研究に向き合ってきたことは、今日の本学の在り方の礎となっているといえるであろう。

伝統の引継ぎ、そして発展へ

開学からこれまでの35年を前半の17、8年と、それ以降とに分け、あらためて振り返れば、前半は、本学の理念に沿った研究と教育のスタイルの基礎が構築された時期であり、これに対して後半は、時代状況と環境変化により具体的に対応した教学が展開された時期であったといえることができるであろう。明確化された研究および教育＝人材育成課題について、整理しておく。

(1) ジェロントロジー

ここでのジェロントロジー（老齢学）は、地域社会のエンジニアリング視点から見出される課題である。戦後の経済成長を支えた重厚長大産業の働き手の居住地区としての大都市郊外における高齢化や孤立化をはじめとする諸課題に向き合う取り組みである。これについて、本学

は、「大都市郊外型高齢化へ立ち向かう実践的研究－アクティブ・シニア活用への経営情報学的手法の適用－」によって、文部科学省による平成28年、29年、30年の私立大学研究事業としての選定を受け、全学的研究活動を展開した。

(2) アジアダイナミズム

冷戦構造に代わり2000年代より国際社会の趨勢は大きくシフトし、中国を含むアジアにその重点が移った。本学もこれに対応すべく、両学部においてアジア研究の専門家をファカルティに迎え、言語、経済、文化、国際関係についての講座を充実させ、研究を推進している。教育面においても、国際交流センターをハブとして留学の送り出し、アジアの提携先大学からの交換留学生の受け入れ等を推進、アジアの経済圏で活躍する卒業生も輩出している。また大学院においてもアジア系を中心に留学生を受け入れ、21世紀版の「国際性」を具現化し、さらなる発展を企図しているところである。

また、加えて、多極化世界の今日的象徴とも言えるグローバルサウス台頭への視座も、今後の本学における重要テーマの一つであると言える。

(3) DX

デジタル・トランスフォーメーションに係る研究・教育課題として、1) より加速するデータリウム社会の進展状況を踏まえた経営×DXの研究教育活動の推進と、2) AIに象徴される最先端情報技術関連の分野における分析、予測、開発の二つがある。

(4) 多摩学

上記のジェロントロジーも含むが、本学は、地球規模の国際社会（グローバル）と、足元の地域（ローカル）を密接に連関するものとしてとらえる「グローカリティ」を標榜している。地域課題の解決は、開学以来の経営学分野の一課題でもあったが、これを前に進め、たとえば災害大国日本におけるこの多摩地域の防災力、社会の回復力（レジリエンス）をどのように構築するのか、といった課題があげられよう。

以上のような課題に立ち向かう大学として、多摩大学は、今後も研究を推進していくことが必要である。

人を育てる大学として

本学の使命は、人の育成である。これまで振り返ってきた過去と現在の多摩大学における研究と教育とは、産業社会において問題解決の現場で必要とされ、その期待に応じて活躍する人材を育てるための諸活動に他ならない。明確化された本学研究の諸課題への取り組みは、これと教育の営みとをしっかりと連携させていきたいものである。教員との距離の近さを武器とした講義やゼミの展開に加え、国際会議への参加、地域の組織・企業との連携現場における問題解決活動への参加なども通じ、課題認識力と具体的問題解決のエンジニアリングの力を備え、主体的な思考の機軸をもって産業社会においてより役に立つ人材に成長していくよう、学生を導かねばならない。

開学以来標榜してきた、社会に有用な人材を育成し、その本人も仕事を通じて手ごたえを感じ取れる人生を獲得できるよう支援する大学という本学のあり方を堅持して、取り組みをすすめていきたい。